

○結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱細則

平成22年9月29日

告示第149号

改正 平成28年4月11日告示第60号

平成29年3月30日告示第39号

(趣旨)

第1条 この告示は、結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱（平成22年結城市告示第148号。以下「要綱」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(別に定める公共的団体)

第2条 要綱第3条第1号の規定による別に定める公共的団体は、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人茨城県教育財団（昭和44年12月1日に財団法人茨城県教育財団という名称で設立された法人をいう。）、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人水資源機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人空港周辺整備機構、地方共同法人日本下水道事業団、茨城県道路公社、茨城県土地開発公社、公益社団法人茨城県農林振興公社（昭和44年8月1日に財団法人茨城県農業開発事業団という名称で設立された法人をいう。）、公益財団法人茨城県開発公社（昭和35年3月28日に財団法人茨城県開発公社という名称で設立された法人をいう。）及び結城市土地開発公社とする。

(適用除外の土地開発事業)

第3条 要綱第3条第6号の規定による別に定めるものは、農産物、林産物又は水産物の生産又は集荷の用に供する目的で行う農地の集団化、農林用地の造成、土地改良、養殖池の造成並びにこれらに類するもの（土地開発事業への土砂の供給を兼ねるものを除く。）で、次の各号に掲げる者が行う土地開発事業とする。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項第2号に規定する農業を営む者
- (2) 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第8条第1項に規定する農地中間管理機構

- (3) 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第4条に規定する農業協同組合又は同連合会
- (4) 森林組合法（昭和53年法律第36号）第3条に規定する森林組合又は同連合会
- (5) 水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第2条に規定する漁業協同組合、漁業生産組合又は漁業協同組合連合会
- (6) 土地改良法（昭和24年法律第195号）第5条に規定する土地改良区
- (7) 国又は地方公共団体の補助又は融資事業により土地開発事業を施行する者

2 要綱第3条第9号の規定による別に定めたものは、次に掲げる土地開発事業とする。

- (1) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館又は博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項に規定する博物館、社会教育法（昭和24年法律第207号）第20条に規定する公民館の用に供する目的で行う土地開発事業
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。）の施設であつて、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第1条第2項第1号に該当する施設の用に供する目的で行う土地開発事業（学校の主たる施設が県外にあるものは除く。）
- (3) 鉄軌道及び駅前広場の用に供する目的で行う土地開発事業
- (4) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第120条第1項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供する目的で行う土地開発事業
- (5) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業若しくは貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第2項に規定する一般貨物自動車運送事業（同条第6項に規定する特別積み合せ貨物運送をするものに限る。）又は自動車ターミナル法（昭和34年法律第136号）第2条第5項に規定する一般自動車ターミナル用に供する目的で行う土地開発事業
- (6) 郵便事業株式会社が設置する郵便事業株式会社法（平成17年法律第99号）第3条第1項第1号に掲げる業務の用に供する目的で行う土地開発事業
- (7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第9号に規定する電気事業又はガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第13項に規定するガス工作物の用に供する目的で行う土地開発事業
- (8) 放送法（昭和25年法律第132号）による放送事業の用に供する目的で行う土地開発事業

(9) と畜場法（昭和28年法律第114号）第3条第2項に規定すると畜場又は化製場等に関する法律（昭和23年法律第140号）第1条第3項に規定する死亡獣畜取扱場の用に供する目的で行う土地開発事業

(10) 卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条第4項に規定する地方卸売市場の用に供する目的で行う土地開発事業

(申請書等の部数)

第4条 要綱及びこの告示の規定により市長に提出する申請書及び届出書並びにこれらに添付する図書は、その正本1部及び副本1部とする。

(承認申請書)

第5条 要綱第6条第3項に規定する承認申請書は、様式第1号によるものとする。

2 要綱第6条第3項に規定する別に定める図書は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 土採取に係る土地開発事業以外のもの

ア 設計説明書（様式第2号）

イ 土地開発事業施行の同意書（様式第4号）

ウ 開発区域位置図

エ 開発区域図

オ 土地利用計画図（施設配置図）

カ 緑化計画図（跡地利用計画図）

キ 計画平面図

ク 計画断面図

ケ 給水計画図

コ 排水計画図

サ 調整池の配置及び断面図

シ 防災施設構造図

ス 消防水利図

セ がけの断面図

ソ 擁壁の断面及び構造図

タ 開発区域に含まれる土地の公図写し及び登記事項証明書

チ 切盛土量計算書

- ツ 計画集水計算書
  - テ 開発区域に係る土地の各筆調書
  - ト その他必要と認める図書で指示するもの
- (2) 土採取に係る土地開発事業
- ア 土採取計画書(様式第3号)
  - イ 土採取位置図
  - ウ 土採取区域図
  - エ 実測平面図
  - オ 実測断面及び採取後の計画地盤図
  - カ 跡地整備計画図
  - キ 運搬通路図
  - ク 土採取区域に含まれる土地の公図写し及び登記事項証明書
  - ケ その他必要と認める図書で指示するもの

3 前項第1号ウからソまで及び第2号イからキまでに掲げる図面は、別表のとおりとする。

(設計資格者)

第6条 前条第2項に規定する図面は、次に掲げる資格を有する者の作成したものとする。

- (1) 学校教育法による大学(短期大学を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後、土地開発に関する技術に関して2年以上の実務の経験を有する者
- (2) 学校教育法による短期大学において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する修業年限3年の課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後、土地開発に関する技術に関して3年以上の実務の経験を有する者
- (3) 前号に該当する者を除き、学校教育法による短期大学若しくは高等学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後、土地開発に関する技術に関して4年以上の実務の経験を有する者
- (4) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後、土地開発に関する技術に関して7年以上の実務の経験を有する者

- (5) 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、国土交通大臣が定める部門に合格した者で土地開発に関する技術に関して2年以上の実務の経験を有する者
- (6) 建築士法（昭和25年法律第202号）による1級建築士の資格を有する者で土地開発に関する技術に関して2年以上の実務の経験を有する者
- (7) 市長が前各号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有すると認めたる者

2 前項に規定する資格を有する者であることを証する設計者の資格に関する申立書は様式第5号によるものとする。

（承認の通知）

第7条 要綱第6条第4項に規定する通知は、様式第6号によるものとする。

（変更承認申請書）

第8条 要綱第8条第1項に規定する設計変更の承認申請書は、様式第7号によるものとする。

（軽微な変更）

第9条 要綱第8条第1項ただし書に規定する別に定める軽微な変更は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 開発区域内の境界又は道路、広場、排水施設等の位置若しくは形状の軽微な変更
- (2) 工事の仕様を変更する設計の変更

（同意書の通知）

第10条 要綱第8条第2項において準用する要綱第6条第3項に規定する通知は、様式第8号によるものとする。

（変更の届出）

第11条 要綱第11条各号に規定する届出は、様式第9号によるものとする。

（承認済票）

第12条 要綱第12条に規定する別に定める様式は、様式第10号によるものとする。

（完了届出書）

第13条 要綱第13条第1項に規定する届出は、様式第11号によるものとする。

2 前項に規定する届出には、次に掲げる図面を添付するものとする。

- (1) 開発区域に含まれる土地の公図写し
- (2) 計画平面図
- (3) 排水計画平面図

(検査済証)

第14条 要綱第13条第2項に規定する検査済証は、様式第12号によるものとする。

(建築制限等解除申請書)

第15条 要綱第14条第1号の規定による建築制限等の解除についての承認申請は、様式第13号によるものとする。

(地位承継届出等)

第16条 要綱第19条第1項の規定により地位の承継をした者は地位の承継届出書(様式第14号)に要綱第6条第2項の規定による承認を受けた者の一般承継人であることを証する書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 要綱第19条第2項の規定により地位の承認について市長の承認を受けようとする者は地位承継承認申請書(様式第15号)に要綱第6条第2項の規定による承認を受けた者から当該開発区域の土地の所有権その他当該土地開発事業に関する工事を施行する権限を取得した者であることを証する書類を添えて市長に提出しなければならない。

付 則

この告示は、平成22年10月1日から施行する。

付 則(平成28年4月11日告示第60号)

この告示は、平成28年4月11日から施行する。

付 則(平成29年3月30日告示第39号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

別表(第5条関係)

図面の種類	明示すべき事項	縮尺
開発区域位置図	開発区域外の道路機能及び排水放流先の状況が判断しうる開発区域の位置	1/3,000 ~1/10,000
開発区域図	開発区域及びその周辺地域における市町村境界、市町村区域内の字界、土地の地番及び形状	1/600以上
土地の公図写し	開発区域及びその周辺の地域、開発区域の境界、公道及び水路	1/600以上
土地利用計画図(施設配置図)	開発区域の境界、区域内の樹林地、緑地コース、建物及び関連施設の配置(位置、形状、規模、名称)並びにそれらの敷地の	1/600以上

	形状	
緑化計画図（跡地利 用計画図）	開発区域の境界，伐採した樹林地の名称，位置，規模，形状及 び緑地，樹木の配置（種類，形状，規模，位置，名称）並びに 植生回復の方法	1 / 600 以上
計画平面図	開発区域の境界，切土又は盛土する土地の部分，がけ又は擁壁 の位置及び道路の配置（位置，形状，幅員及び勾配）	1 / 600 以上
計画断面図	切土又は盛土する前後の地盤，道路の構造並びに縦断面及び横 断面（コースごとに）	1 / 100 以上
給水計画図	給水施設の位置，形状内のり寸法及び取水方法	1 / 600 以上
排水計画図	排水計画基礎資料及び流量計算表に基づく排水区域界，排水施 設の配置（位置，種類，排水処理機構，規模，材料形状内のり 寸法，勾配，水の流れの方向，吐口の位置，その放流先の名称 及び放流先の区域外排水施設との接続状況）	1 / 600 以上
調整池の配置図及 び断面図	調整池計画資料，調整池の配置（位置，規模，形状及びその敷 地の形状），調整池の縦断面，横断面，平面，排水施設との接 続状況，区域周辺の水系（名称，位置）	1 / 100 以上
防災施設構造図	防災ダム及び簡易防災施設（土留壁）の配置（位置，名称，規 模，形状）及び施設の平面構造並びにその敷地の形状	1 / 50 以上
消防水利図	貯水そうの位置及び消火栓の位置	1 / 600 以上
がけの断面図	開発区域及びその周辺の地域におけるがけの高さ，勾配及び擁 壁で覆わないがけ面の土質，切土又は盛土する前の地盤面並び にがけ面の保護の方法	1 / 50 以上
擁壁の断面及び構 造図	擁壁の寸法及び勾配，擁壁の材料の種類及び寸法，透水層の位 置及び高さ，水抜穴の位置及び材料並びに内径，基礎地盤の土 質並びに基礎抗の位置，材料及び寸法	1 / 20 以上
土採取位置図	土採取場の位置	1 / 50, 00 0 以上
土採取区域図	土採取場及びその周辺地域における市町村境界，市町村区域内 の字界，土地の地番及び形状	1 / 600 以上

実測平面図	土採取区域の境界，切土又は盛土する土地の部分，がけ又は擁壁の位置及び道路の配置（位置，形状，幅員及び勾配）	1 / 600 以上
実測断面及び計画地盤図	土採取区域の採取前の断面及び採取後の計画地盤面	1 / 600 以上
土採取跡地整備計画図	土採取区域の境界，伐採した樹林地の名称，位置，規模，形状及び緑地，樹木の配置（種類，形状，規模，位置，名称）並びに植生回復の方法	1 / 600 以上
運搬通路図	土採取区域から国道又は県道までの間の通路	1 / 1,000 以上



様式第1号(第5条関係)

設 計 承 認 申 請 書

年 月 日

結城市長 様

申請者 住所  
氏名 印

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第6条第2項の規定により設計の承認を申請します。

① 開 発 区 域 の 名 称		
② 開 発 事 業 の 名 称		
③ 開発区域の面積並びに土採取量	㎡	m <sup>3</sup>
	工区 ㎡	
④ 工事施行者の住所氏名		
⑤ 工事着手予定年月日	年	月 日
⑥ 工事完了予定年月日	年	月 日
⑦ その他必要な事項		
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 承 認 番 号	年 月 日	第 号
※ 受 付 印		

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

設 計 説 明 書

① 開発区域の名称								
② 設計の方針		工区名		工区面積	m <sup>2</sup>	オープン の時期	年月	
		必要土量の総量			m <sup>3</sup>		搬入先	
③ 開発区域の規模		m <sup>2</sup>	宅地	田	畑	山林	その他	
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
④ 土地利用計画	計	樹木に係る 面積	緑地に係る 面積	建物に係る 面積	施設に係る 面積	その他		
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	内容							
	立木伐採 計画	伐採計画面積			左の内訳			
		m <sup>2</sup> ( )%			樹種	樹齡	材積	
木 m <sup>2</sup>	年 m <sup>2</sup>				m <sup>3</sup>			
	木 m <sup>2</sup>	年 m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>					
⑤ 用水等 施設計画	用水		公営水道	専用水道	簡易水道	井戸	ため池	
		緑地等						
		生活用水						
	排水	排水先				流末までの 排水路		
		計画集水量				調整池計画		
	道路	取り付け道路の長さ, 幅員等 接続道路の種類, 幅員等						
⑥ 発生 交通量	開発区域からの発生交通量					台/日		
	既設道路の交通量					台/日		
⑦ 防災 等の措置								
⑧ 特記 事項								

※ 記入上の注意事項

- ② 土量の搬入先は、搬入先別に地名と土量を記入すること。
- ④ 土地利用計画の内容欄で樹木欄には樹木の種類、材積及び現況保存なのか、植栽なのか、緑地についてはコース、広場等の形態を簡明に記すこと。また、建物については、クラブハウス等の規模、設備などを記すとともに、施設については、関連施設の規模、形態などを明記すること。土地利用計画で立木伐採計画の内訳欄には、主なる樹種、樹齢ごとに伐採面積を明記し、その材積を記すこと。  
伐採計画面積の欄の( )%は、伐採面積/山林開発面積を記入すること。
- ⑤ 用水等施設計画の中で用水欄には該当するところに○をつけ、その使用量を $m^3/D$ と記すこと。
- ⑦ 防災等の措置では、防災ダム、農作物被害等防止、火災防止などについて記入するとともに、農道、ため池の機能保全についても明記すること。
- ⑧ 特記事項には次の点を簡明に記すこと。
  - ア) 茨城県県土利用の調整に関する基本要綱による協議の条件の処理状況
  - イ) 将来計画及び既実施事業との関連
  - ウ) 完成後の運営管理
  - エ) 現地に対する補償関係
  - オ) 完成後の収支予測
  - カ) 資金計画と取扱銀行
  - キ) その他

土 採 取 計 画 書

1 土採取場の区域等

① 土採取場の区域	所在地番	地 目		面 積	土地を使用する 権 利 の 種 類	土地所有者の 住 所 ・ 氏 名	
		現 況	登記簿				
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
計				m <sup>2</sup>			
② 事業の 目的							
③ 採 取 量・期 間	総採取量	m <sup>3</sup>	1日の採取量	m <sup>3</sup>	1箇月の採取量	m <sup>3</sup>	
	年 月 日から 年 月 日まで			時から 時まで			
④ 土採取 方法等	請 負 人		現 場 責 任 者				
	掘 削 の 手 段		隣 地 と の 距 離		m		
	掘削する高さ又は深さ		m		従 業 員 数 人		
⑤ 土採取 事業の 施設	採取(積込みを含む。)のための機械						
	機械の名称	型式	公称能力	採取能力 m <sup>3</sup> /時間	台数	1日平均稼動時間	1箇月平均 稼動時間
	その他の 施 設						

2 土砂の崩壊流出防止及び採取跡地の処理方法

① 土砂の崩壊防止方法	土砂等の流出防止のための方法及び施設			
	排水処理のための方法及び施設			
② 公害防止・保安の方法	粉じん発生の防止方法			
	土採取標識の設置場所			
	囲い柵の設置及びその方法			
③ 採取跡地の整備方法	土採取後の掘削面	掘削面の高さ又は深さ	m	
		掘削面の勾配	度	
		掘削面に設ける小段の幅	m	
	法面保護の方法	緑化	植草	
			種まき	
			種吹付け	
		植樹	樹種及び樹齢	
			場所及び個所	個所
			本数及び面積	本 m <sup>2</sup>
その他保全・利用の方法				

3 土の搬出方法等

① 土の搬出 方法	保有車両数		1日当たりの 搬出台数	
	1日当たりの搬出量	m <sup>3</sup>	搬出時間	時から 時まで
	交通監視人の数			
	運搬車出入口の 標識設置の有無			
	土砂の飛散 防止の方法			
② 国道又は 県道まで の搬出路 及び搬出 先	距離及び幅員		道路の種類	
	重量制限の有無		同意の有無	
	舗装の有無		通行人への 影響の有無	
	主たる土の搬出先の所在地			

4 その他

県土利用の調整に関する基本要綱による 協議の条件の処理状況			
将来計画及び既実施事業との関連			
現地に対する 補償関係		年間の県内外別 の土採取実績	

様式第4号(第5条関係)

土地開発事業施行の同意書

事業主 \_\_\_\_\_ の施行に係る \_\_\_\_\_ 事業の施行については、異議がないので同意します。

1 土地の権利関係者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意の年月日	同意者の住所氏名	印	備考

2 工作物の権利関係者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意の年月日	同意者の住所氏名	印	備考

3 その他開発により影響を受ける者

所在及び地番	同意の年月日	同意者の住所氏名	印	備考

- 備考
- 1 共有の場合はその旨を、また同意の条件内容などを備考欄に記入すること。
  - 2 権利の種別は、使用权、賃貸借などを記入すること。
  - 3 その他開発により影響を受ける者の備考欄にはどういう影響が考えられるのかその内容等を記入すること。

様式第5号(第6条関係)

設計者の資格に関する申立書

年 月 日

結城市長 様

申立者 住所  
(設計者) 氏名 印  
生年月日 年 月 日生

1 資格免許等	一級建築士 ( )技術士 登録第 号( 年 月 日)					
2 申告する資格	結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱細則第6条の (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)					
3 最終学歴	学校 学部 学科 年 月 卒業, 中退					
4 実務経歴	会社名又は工事名	職 務 内 容		期 間		
				年 月～ 年 月 年 箇月		
5 設計経歴	事業名	工事施行者	場 所	面 積	許認可番号	年月日
				m <sup>2</sup>		

備考 細則第6条の設計資格者に該当することを証明する最終学校の卒業証明書, 実務経験年数を証する書面又は第7号に該当する者はそれを証する書面のいずれかを添付すること。



様式第6号(第7条関係)

設 計 承 認 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

結城市長 印

年 月 日付で申請のあった設計の承認については、下記のとおりであるので結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第6条第4項の規定により通知する。

記

- 1 事業主の住所, 氏名
- 2 工事施行者の住所, 氏名
- 3 開発事業の名称
- 4 開発区域の名称
- 5 開発区域の面積
- 6 土採取量
- 7 設計基準の適合性

適 合 性	適合(不適合)	承 認 番 号	年 月 日 第 号
理 由			

様式第7号(第8条関係)

設計(土採取計画)変更承認申請書

結城市長 様

年 月 日

申請者 住所

氏名

印

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第8条第1項の規定により設計(土採取計画)変更の承認を申請します。

① 承認番号	年 月 日 第 号			
② 開発区域の名称				
③ 開発事業の名称				
④ 開発区域及び工区の面積	開発区域	m <sup>2</sup>	工 区	m <sup>2</sup>
⑤ 土 採 取 量	m <sup>3</sup>			
⑥ 工事施行者の住所, 氏名				
⑦ 工事の着手予定年月日	年 月 日			
⑧ 工事の完了予定年月日	年 月 日			
⑨ 設計変更の理由				
⑩ 設計変更の内容				
⑪ その他必要な事項				
※ 受付番号	年 月 日 第 号			
※ 変更承認番号	年 月 日 第 号			
※ 受 付 印				

備考 1 ※印のある欄は記入しないこと。

2 変更の内容は, できるだけ具体的に記入すること。

様式第8号(第10条関係)

設計(土採取計画)変更承認通知書

様

第 号  
年 月 日

結城市長 印

年 月 日付で申請のあった設計(土採取計画)変更の承認については、  
下記のとおりであるので、結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第8条第2項にお  
いて準用する同要綱第6条第4項の規定により通知する。

記

- 1 事業主の住所、氏名
- 2 工事施行者の住所、氏名
- 3 開発事業の名称
- 4 開発区域の名称
- 5 開発区域の面積
- 6 土採取量
- 7 設計基準の適合性

適合性	適合(不適合)	変更承認番号	年 月 日 第 号
理由			

様式第9号(第11条関係)

届 出 書

年 月 日

結城市長 様

届出者 住所  
氏名 印

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第11条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

① 承認番号	年 月 日 第 号			
② 開発区域の名称				
③ 開発事業の名称				
④ 変更の事項	要綱第11条 (1) (2) (3) (4) (5)			
⑤ 変更の理由				
⑥ 変更の内容	(1)	設計変更の内容		
	(2)	工事施行者の住所氏名	変更前	
			変更後	
	(3) ~	工事着手(完了)時期	変更前	年 月 日
			変更後	年 月 日
	(5)	工事再開(廃止)時期	年 月 日	
	工事中止期間	年 月 日から 年 月 日まで		
⑦ 特記事項				
※ 受付番号	年 月 日 第 号			
※ 処理年月日	年 月 日			

備考 1 ⑦特記事項欄には、工事の中止及び廃止の場合の防災措置について記入するとともに、その措置の図面を添付すること。また、変更の事項が(4)又は(5)に係るときは工事状況図を添付すること。

2 ※印のある欄は記入しないこと。

様式第10号(第12条関係)

承認済票

① 承認番号	年 月 日 第 号		
② 事業主の住所, 氏名			
③ 工事施行者の住所, 氏名			
④ 現場管理者氏名			
⑤ 開発事業の名称			
⑥ 開発区域の名称			
⑦ 開発区域及び工区の面積	区域 m <sup>2</sup>	工区 m <sup>2</sup>	
⑧ 土採取量	総量 m <sup>3</sup>	1日 m <sup>3</sup>	1箇月 m <sup>3</sup>
⑨ 工事(土採取)期間	年 月 日から 年 月 日まで ただし( )期分		

備考 縦90センチメートル以上  
横130センチメートル以上

様式第11号(第13条関係)

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

結城市長 様

届出者 住所

氏名

印

工事が下記のとおり完了しましたので、結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第13条第1項の規定により届け出ます。

記

① 承認番号	年 月 日 第 号
② 開発区域の名称	
③ 開発事業の名称	
④ 工事完了年月日	年 月 日
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査の合否	合 否
※ 検査済証の番号	年 月 日 第 号

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

様式第12号(第14条関係)

検 査 済 証

第 号  
年 月 日

結城市長 印

下記の工事は 年 月 日検査の結果、結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第6条第2項(第8条第1項)の規定による承認を受けた設計に適合していることを認める。

記

1 承認番号 年 月 日 第 号

2 開発区域の名称

3 開発事業の名称

4 事業主の住所氏名

様式第13号(第15条関係)

建築制限等解除申請書

年 月 日

結城市長 様

申請者 住所  
氏名 印  
(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第14条第1号の規定により、下記の行為は土地開発事業に支障がないことを認めていただきたいので申請します。

記

申請する土地の地名・地番	
申請する土地の面積 ( 工区) m <sup>2</sup> のうち m <sup>2</sup>	
予定建築物の概要	
申請理由	
設計承認番号	年 月 日 第 号



様式第14号(第16条関係)

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

結城市長 様

届出者 住所  
氏名 印  
(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第19条第1項の規定により承認に基づく地位を承継したので、下記のとおり届け出ます。

記

承 継 年 月 日	年 月 日		
承 継 理 由			
承認の概要	承認を受けた者の住所・氏名	続 柄	
	承認年月日及び承認番号	年 月 日	第 号
	承認に付された条件		

様式第15号(第16条関係)

地位承継承認申請書

年 月 日

結城市長 様

申請者 承認を受けた者

住所

氏名

印

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

地位を譲り受けようとする者

住所

氏名

印

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

結城市土地開発事業の適正化に関する指導要綱第19条第2項の規定による承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

申 請 理 由	
承認の概要	承認の年月日及び承認番号
	承認に付された条件

様式第1号 (第5条関係)  
様式第2号 (第5条関係)  
様式第3号 (第5条関係)  
様式第4号 (第5条関係)  
様式第5号 (第6条関係)  
様式第6号 (第7条関係)  
様式第7号 (第8条関係)  
様式第8号 (第10条関係)  
様式第9号 (第11条関係)  
様式第10号 (第12条関係)  
様式第11号 (第13条関係)  
様式第12号 (第14条関係)  
様式第13号 (第15条関係)  
様式第14号 (第16条関係)  
様式第15号 (第16条関係)